

2024

株式会社 有沢製作所

環境報告書

ARISAWA ENVIRONMENTAL REPORT

CONTENTS

2024 株式会社 有沢製作所 環境報告書 ARISAWA ENVIRONMENTAL REPORT

当社における環境活動	1
経営方針	2
環境方針	2
カーボンニュートラルに向けた取り組み	3
SDGs（持続可能な開発目標）に対する取り組み	4
推進体制	5
2023 年度環境目標・実績および評価	6
環境負荷マテリアルバランス	7
2024 年度全社環境目標	7
環境負荷物質低減の推進	8
廃棄物の管理	10
グリーン購入	11
環境苦情	11
環境活動	11
環境情報の開示	12
会社概要	13

「2024 環境報告書」の対象範囲

- 対象期間 2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）
- 対象事業所 上越本社・南本町工場（含む敷地内アリスワフファイバーグラス株式会社、敷地内有沢総業株式会社）
中田原工場（含む敷地内有沢総業株式会社）
中田原西工場（含む敷地内有沢総業株式会社）



当社における 環境活動

2024年10月
株式会社 有沢製作所
代表取締役社長
有沢 悠太

有沢製作所は、経営方針に“社会・環境課題の解決に貢献し持続的な成長を実現する”と掲げ、サステナビリティ、ESGを経営上の最重要課題として認識しています。2021年12月に設置したESG委員会にてサステナビリティ、ESGの重要課題（マテリアリティ）として、“脱炭素社会の実現”、“循環型社会の実現”、“多様な人材の育成・働きがいの向上”、そして“ガバナンスの充実”の4項目を特定し、その達成に向けて日々取り組んでいます。

その中で環境関連の課題については、ESG委員会、環境保全管理委員会で審議するとともに、当社環境方針にのっとり、電力、ガス使用量、有害化学物質、産業廃棄物などの削減に積極的に取り組み、継続的な改善を図っています。

“脱炭素社会の実現”ではTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同し、主要事業を対象とした分析、検討を進め、2030年にカーボンニュートラルを達成する計画を2021年6月に公表しています。再生可能エネルギーおよびカーボンニュートラルガスの購入量の増加に加え、創エネとして2023年6月から太陽光パネルによる発電（オンサイトPPA）を開始、そしてエネルギー効率改善など、積極的に投資を継続し、電気、ガスの使用量の削減に取り組んでいます。

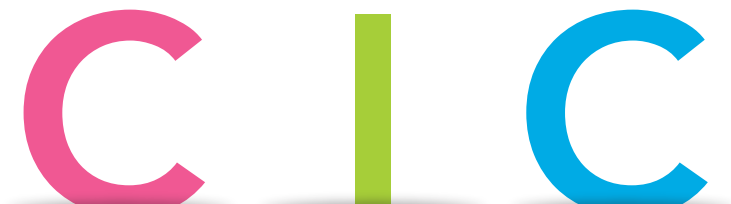
“循環型社会の推進”では、環境負荷低減製品の開発、産業廃棄物の再利用、再使用、削減を進め、2050年に開発・製造に関わる産業廃棄物のゼロエミッションの達成を目指して取り組みます。2023年度はこれまで埋立処理していた塩ビ材料のリサイクル化を達成しました。

当社は、環境負荷の低減に対応した製品の提供をビジネスの機会と捉えており、気候変動への対応、資源の循環にとどまらず、全ての人々の豊かな生活を目指して製品開発を進めていきます。

本報告書は、2023年度における当社の環境に関する活動をまとめており、当社の環境活動の状況をご理解いただければ幸いです。

今後も『昨日より今日、今日より明日』のスローガンのもと、お客さま、地域社会の皆さまと密接にコミュニケーションをとり、歩みを止めず健全な存続と持続的な成長を実現する事業活動を継続していく所存ですので、当社への変わらぬご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

経営方針



「創造 Create」「革新 Innovate」「挑戦 Challenge」を基本とし

- I 新たな価値を創造し、顧客満足度を高める。
- II 顧客ニーズを掘り起こし、独創的な技術で新事業を創出する。
- III 品質と生産性を向上させ、企業体質を強化する。
- IV 社会・環境課題の解決に貢献し、持続的な成長を実現する。

環境方針

有沢製作所は、電子材料、産業用構造材料、電気絶縁材料およびディスプレイ材料の開発・設計から製造に至るまでの事業活動全般において、環境に与える負荷の低減に努め環境保全を推進するとともに社会・環境課題の解決に貢献し、持続的な成長の実現を目指します。

1. 当社の事業活動、製品およびサービスが環境に与える影響を把握し、環境汚染の予防に努める。
2. 環境法令、規制、協定および当社が同意したその他の要求事項を順守する。
3. 環境活動の推進にあたり、「環境目標」を設定・実行し、定期的に見直す。
4. 環境負荷の低減に寄与する製品開発、技術開発を行う。
5. 環境に影響を与える可能性のある有害化学物質の管理強化を行う。
6. 大気、水質、土壌汚染などの管理を強化し、生物多様性の維持に努める。
7. 省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に取り組む。
8. 再生可能エネルギー、再生資源を導入し、温室効果ガスの抑制と循環型社会の形成に貢献する。
9. 環境教育を通じ全社員の意識向上を図り、持続可能な社会を目指して責任ある行動を遂行できるよう啓発する。
10. 内部環境監査、マネジメントレビューを定期的実施し、環境管理マネジメントシステムの継続的改善を図る。

この環境方針は、社内外に公表する。

制定：2006年 4月 1日

改正：2023年12月 1日

カーボンニュートラルに向けた取り組み（2023年度実績報告）

昨年度同様にエネルギー価格が高止まり状態であり、また、気候変動（夏季の平均気温が過去最高を記録）による工場空調設備の負荷が増加する等、当社の生産活動、カーボンニュートラルの取り組みに大きく影響を及ぼした年となりました。2023年度、当社は「働きやすい職場環境づくり・維持」と「省エネルギー」の両立の実現を目標に掲げ、各種活動に取り組んで参りました。

カーボンニュートラルに向けた施策ロードマップに従い、計画実行3年目である2023年度は、目標達成率32%（2020年度比）に対して、33.9%を達成することができました。

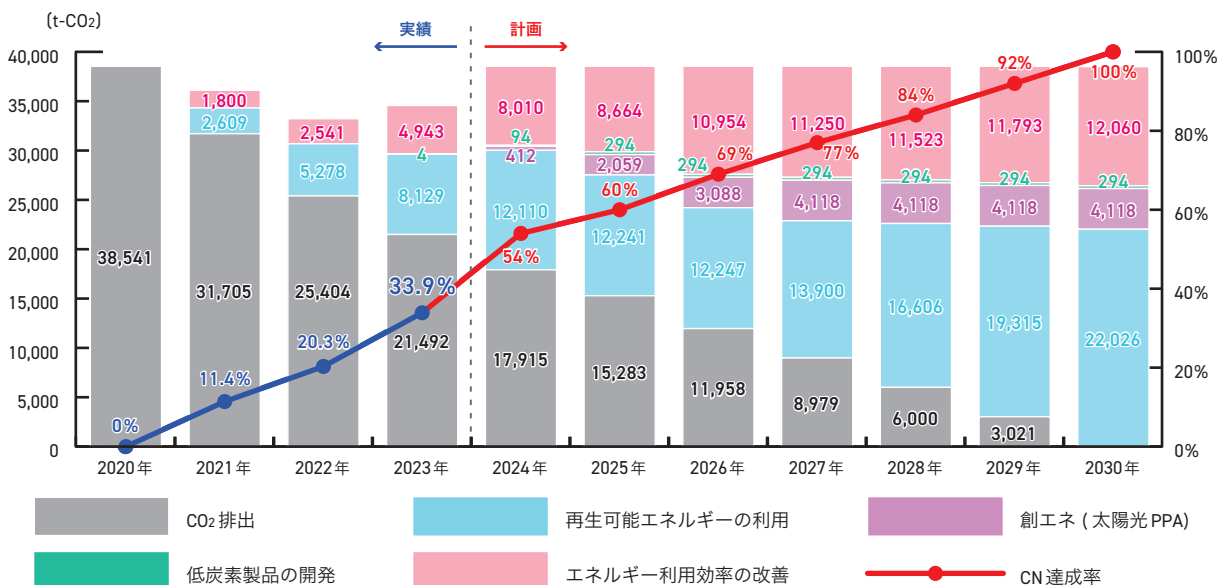
2023年度の主な取り組み内容

- ✓ 再生可能エネルギー電気の導入量増（2022年度比 50%UP）
- ✓ カーボンニュートラル・ガスの導入量増（2022年度比 60%UP）
- ✓ 太陽光パネル発電（オンサイトPPA）電気系統接続・連携手続き完了
※2023年6月19日より発電開始。仕様通りの発電量を確認。製造オフィスにて発電量を見える化、リアルタイム監視中。



- ✓ 低炭素開発登録製品の量産委託完了
- ✓ エネルギー使用効率の改善
乾燥設備の廃熱回収措置導入、VOC処理設備の蓄熱材交換、空調設備・コンプレッサーの効率運転、水銀灯照明のLED化など。
- ✓ オフィス業務のフリーアドレス化による作業効率アップ

目標と実績



引き続き、エネルギー使用効率の改善に向けた取り組みを拡大展開すると共に、再生可能エネルギーの利用と低炭素製品の開発を進めて参ります。

SDGs（持続可能な開発目標）に対する取り組み

環境・社会への貢献

環境・社会に与える影響が大きい課題に関して開発に取り組み、全ての人々が幸せに暮らせるよう、事業を通じて社会貢献を目指していきます。

01

社会貢献目標

気候変動への対応

全ての人の豊かな生活

資源循環と効率化

02

重要テーマと
当社の貢献ストーリー

再生可能・脱炭素エネルギー

FCV、EV、太陽光・風力発電、水素エネルギー関連への材料供給により、CO₂排出抑制に貢献。

安全・ライフサイエンス

自動運転支援、水処理、医療分野への材料供給により、人々の健康と豊かな暮らしの実現に貢献。

省エネ・省資源

バイオマス、リサイクル原料の採用および生産エネルギー削減とモビリティ用軽量化材料供給により、省エネ・省資源に貢献。

03

当社製品



電子材料

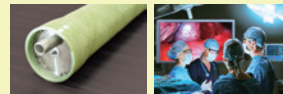
FPC材料
半導体用絶縁フィルム
プリプレグ

産業用構造材料

電池関連材料

電気絶縁材料

放熱材料



電子材料

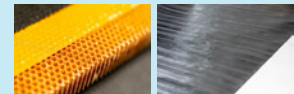
FPC材料
半導体用絶縁フィルム
プリプレグ

産業用構造材料

水処理用FRP製圧力容器
CFプリプレグ

ディスプレイ材料

3Dディスプレイ



電子材料

FPC材料
半導体用絶縁フィルム
プリプレグ

産業用構造材料

水処理用FRP製圧力容器
ハニカムパネル
CFプリプレグ

ディスプレイ材料

3Dディスプレイ

04

関連する
グローバル目標



気候変動への対応

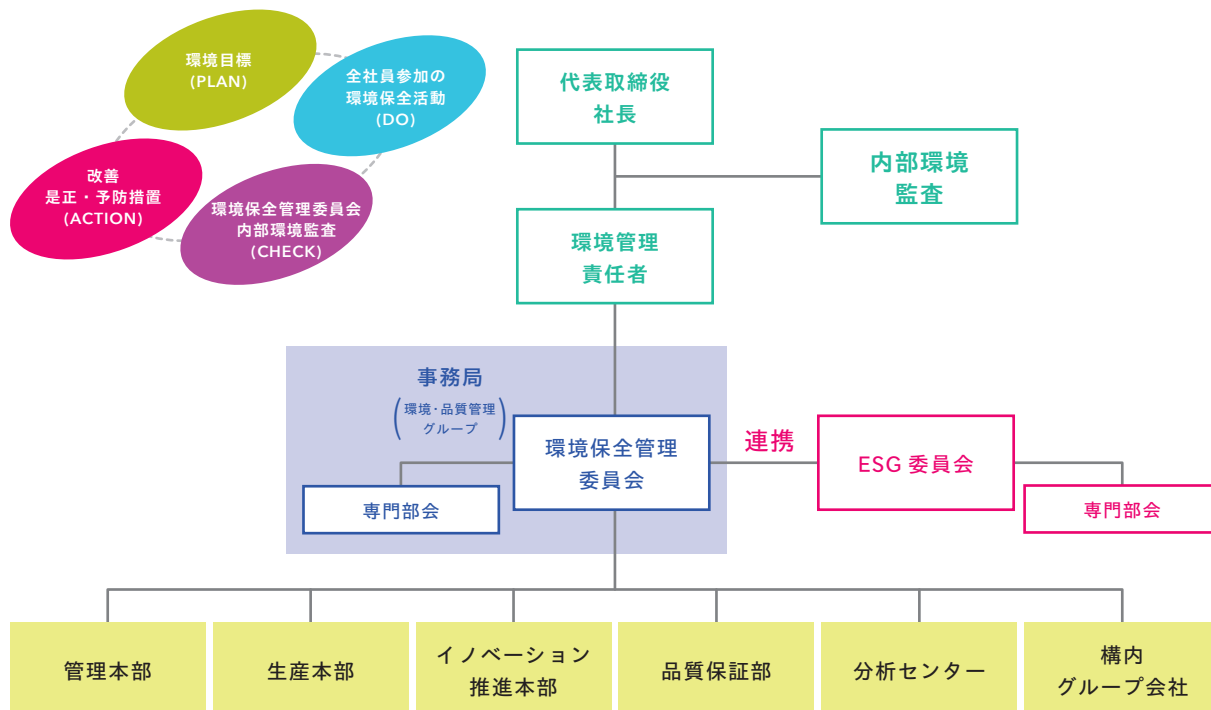
当社は、TCFD* 提言に賛同するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である TCFD コンソーシアムに加盟しています。

*気候関連財務情報開示タスクフォース



推進体制

環境保全活動は、上越市内の3拠点（南本町、中田原、中田原西）の工場と構内グループ会社が一体となって推進しています。なお、環境保全管理委員会は、ESG委員会と連携し、PDCAのサイクルを回して取り組んでいます。



※2023年7月1日以降の体制

持続可能な社会を実現するためには、環境負荷の少ない経済システムへと早期に転換を図っていくことが求められます。今までの天然資源や化石燃料を大量に使用し、工業製品を大量に生産・消費し、そして大量に廃棄する経済システム（直線型経済）から脱却を図ること、そしてこれまでの経済システムでは「廃棄物」と見なされていた使用後の工業製品を「資源」と捉え、再利用（Recycle）、再使用（Reuse）、削減（Reduce）することで資源を循環させる循環経済システムへとシフトすることが求められています。

当社は、これまで事業活動により発生する排出物・廃棄物について、事業活動を通じ削減、再利用することに取り組んできました。この活動を加速させるため、この取り組みを強化するため、専門部会の一つである排出物分科会が中心となって活動しています。

排出物分科会の長期的な目標値

- [1] 2050年までに2020年度の産業廃棄物排出量に対して30%削減する。
- [2] 2050年までに開発・製造に関わる産業廃棄物のゼロエミッションを達成する。

この目標達成に向けて、廃棄物の削減と、現時点ではリサイクルできていない産業廃棄物のリサイクル化を進めています。その結果が地球温暖化、天然資源の枯渇や生物多様性の損失の抑制につながることで、社会に貢献しています。

2023 年度 全社環境目標・実績及び評価

No	環境目標	目標値	実績	
1	環境負荷の低減を指向した製品開発、技術開発を行う。	技術部の各グループにおいて開発を継続	8 件開発を継続	達成
2	既存購入仕様書の環境有害物質の調査を行う。	購入材料のSDS、不含有証明等の入手 10 件 / 月	277 件	達成
3	CSR 調達方針の周知と、CSR が弱い購入先へは取組を働きかける。	取引先40部署(22年度無回答部署)へアンケート実施。	117 社のアンケート回答の分析終了	達成
4	新たな環境汚染や健康被害を引き起こさず、生物多様性の維持のために重大な環境法令違反をおこさない。	重大な環境法令違反 0 件	0 件	達成
5	①省エネルギー (電気・都市ガスの削減)	①ー1 南本町工場の省エネルギー エネルギー量 kL 又は エネルギー量 kL / 加工高 過去実績比の 1%削減	エネルギー量 kL 過去実績比 16.1%削減 エネルギー量 kL / 加工高 前年度比 0.5%増加	達成
		①ー2 中田原・中田原西工場の省エネルギー エネルギー量 kL 又は エネルギー量 kL / 加工高 過去実績比の 1%削減	エネルギー量 kL 過去実績比 23.1%削減 エネルギー量 kL / 加工高 前年度比 6.2%削減	達成
	②ゼロエミッションの達成 2050 年までに開発・製造に関わる産業廃棄物のゼロエミッションを行う。	リサイクル率 95%以上の維持	95.4%	達成
	③産業廃棄物総排出量の削減	2020年度産業廃棄物排出量の 3%削減	2020 年度比 14.8%削減	達成
6	CO ₂ 排出量の削減 2030 年までにカーボンニュートラルを達成する。	2020 年度の CO ₂ 排出量の 32%削減	2020 年度比 44.5%削減	達成
7	① 一般教育訓練の実施 ② 特定業務従事者教育の実施 ③ 雇入れ又は異動者教育訓練の実施	① 各部門年 1 回実施 ② 該当部門年 1 回実施 ③ 雇入れ、異動時	① 実施済 ② 実施済 ③ 随時実施	達成



環境負荷マテリアルバランス

INPUT		2023年度	2022年度	OUTPUT		2023年度	2022年度
◇エネルギー投入量	燃料（原油換算）	7,071KL	7,332KL	◆CO ₂ 排出量		22,996 t	26,681 t
	○都市ガス	6,091 千m ³ N	6,307 千m ³ N	●燃料分		12,742 t	14,165 t
	○A重油	0	0	●電力分		10,254 t	12,516 t
	○LPG	4.0 t	4.0 t	◆有機溶剤大気排出量			
				●PRTR 対象物質		134 t	135 t
電力（原油換算）		7,181KL	8,100KL	◆産業排出物		1,522 t	1,643 t
	○電力	32,213 千kWh	32,327 千kWh	●リサイクル（再生使用）		1,432 t	1,596 t
◇購入品		8,737 t	9,009 t	●埋立処分		90 t	47 t
	原材料	7,896 t	8,078 t	◆フロン排出量			
	うち有機溶剤	572 t	608 t	●フロン入替工事ミスによる排出		-	1.12 t
	副資材	841 t	931 t				
◇水資源投入量							
	総投入量	325.0 千m ³	307.9 千m ³				
	○上水	123.9 千m ³	136.9 千m ³				
	○地下水	201.1 千m ³	171.0 千m ³				

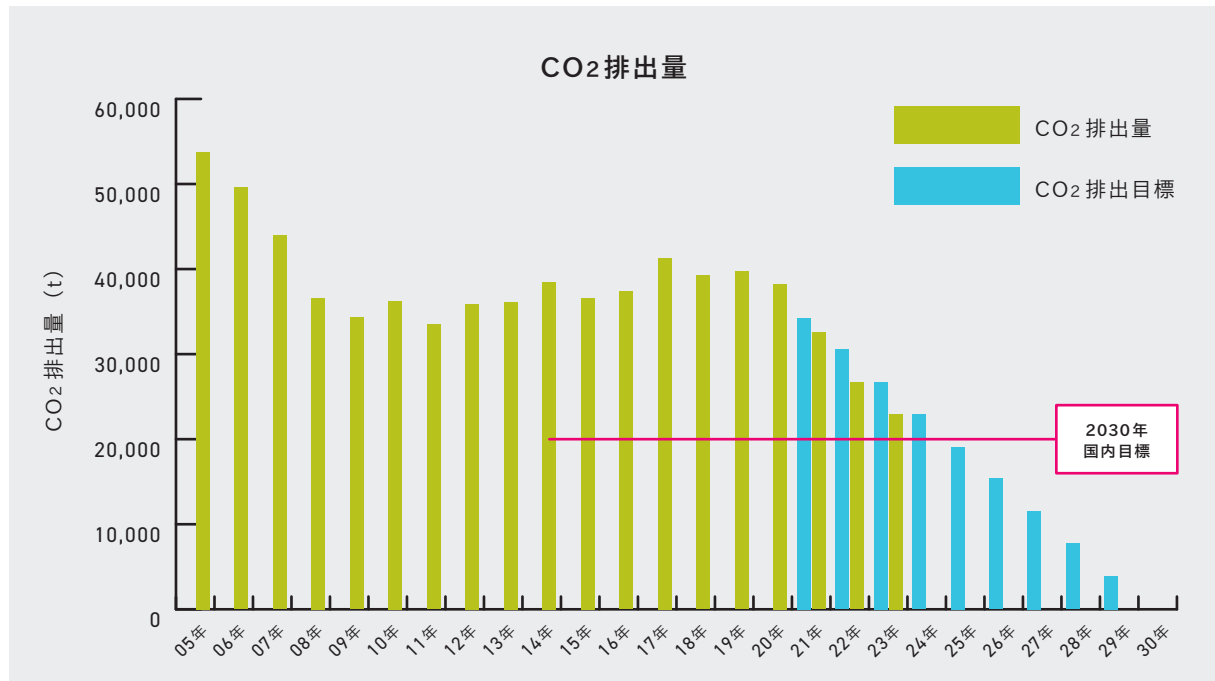
2024 年度 全社環境目標

No	環境方針	2024 年度環境目標	目標値
1	環境負荷の低減を指向した製品開発、技術開発を行う。	環境負荷の低減を指向した製品開発・技術開発を行う。	技術部の各部署において開発を継続
2	環境に影響を与える可能性のある有害化学物質の管理強化を行う。	① 既存購入仕様書の環境有害物質の調査を行う。 ② CSR 調達方針の周知と、CSR が弱い購入先へは取組を働きかける。	① データ、保証書の入手（随時） ② CSR アンケートを実施し、環境関係で回答を得た取引先 91 部署へ改善要求事項のとりまとめ（上期）とフィードバック（下期）を行う
3	大気、水質、土壌汚染等の管理を強化し、生物多様性の維持に努める。	新たな環境汚染や健康被害を引き起こさず、生物多様性の維持のために重大な環境法令違反をおこさない。	重大な環境法令違反 0 件
4	省資源、省エネルギー、産業廃棄物の削減、リサイクルの推進に取り組む。	① 省エネルギー（電気・都市ガスの削減）	①-1 南本町工場 エネルギー量 kL 又はエネルギー量 kL / 加工高 過去実績比 1%削減 ②-2 中田原・中田原西工場 エネルギー量 kL 又はエネルギー量 kL / 加工高 過去実績比 1%削減
		② ゼロエミッションの達成 2050 年までに開発・製造に関わる産業廃棄物のゼロエミッションを行う。	② リサイクル率 95%以上の維持
		③ 産業廃棄物総排出量の削減 2050 年度までに2020年度産業廃棄物排出量の30%削減を行う（リサイクル処理を含む）。	③ 2020 年度の産業廃棄物排出量の 4% 削減
5	再生可能エネルギー、再生資源を投入し、温室効果ガスの抑制と循環型社会の形成に貢献する。	CO ₂ 排出量の削減 2030 年までにカーボンニュートラルを達成する。	2020 年度の CO ₂ 排出量の 54%削減
6	環境教育を通じ全社員の意識向上を図り、持続可能な社会を目指して責任ある行動を遂行できるよう啓発する。	① 一般教育訓練の実施 ② 特定業務従事者教育の実施 ③ 雇入れ又は異動者教育訓練の実施	① 年 1 回実施 ② 年 1 回実施 ③ 雇入れ、異動時
7	その他の環境活動	① 環境ボランティア活動の実施 ② 環境報告書の発行	① 年 1 回以上 ② 10 月 HP 掲載

環境負荷物質低減の推進

I. CO₂ 排出量

CO₂ 排出量は昨年度から 3,685 t-CO₂ を削減しております。2030 年度に、CO₂ の直接排出 (Scope1) と間接排出 (Scope2) についてカーボンニュートラルを達成するために、再生エネルギーとカーボンニュートラルガスを使用すると共に、エネルギー使用効率の取り組みを継続しております。

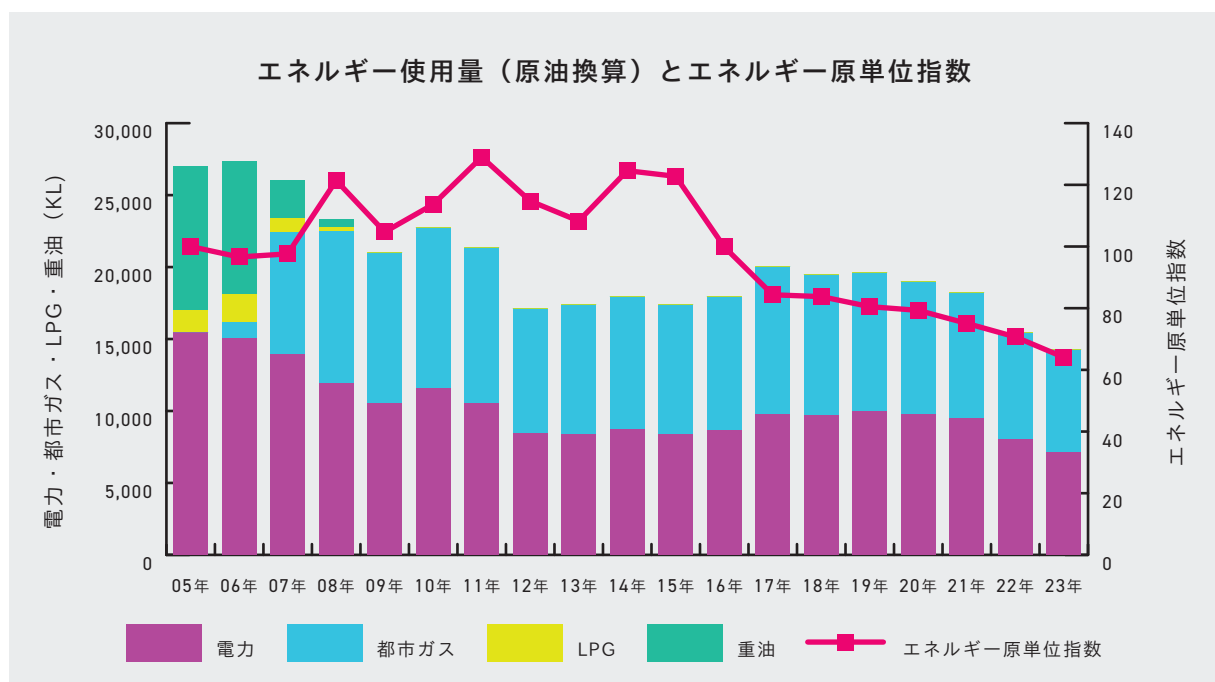


II. エネルギー使用量

昨年度から電力は 919KL、都市ガスは 251KL 使用量を削減しております。

エネルギー原単位指数も 64 ポイントとなり、昨年度より 7 ポイント減少しております。

※原単位指数：基準年（2005 年）の原単位を基準として、経年の原単位を指数化

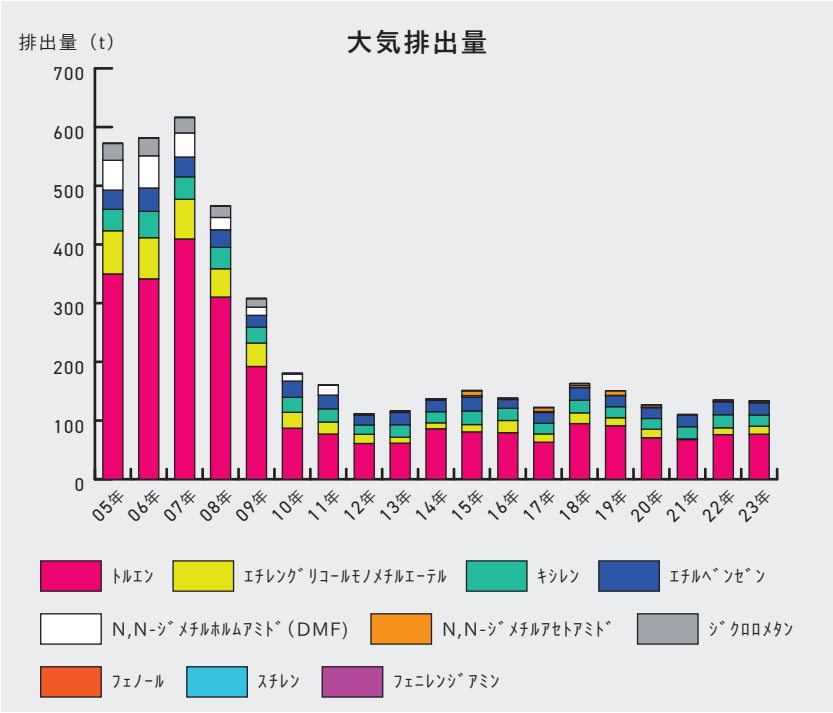


III. PRTR 法対象化学物質

PRTR 第一種指定化学物質の大気排出量（届出対象分）は、前年度比 約 1% 減の 134 t でした。

単位：t

政令番号	物質名	取扱量	移動量	大気排出量
31	アンチモン及びその化合物	1.3	0.2	0.0
53	エチルベンゼン	37.9	6.4	22.2
58	エチレングリコールモノメチルエーテル	24.0	5.4	11.6
80	キシレン	37.8	6.4	22.1
213	N,N- ジメチルアセトアミド	10.8	0.8	2.2
232	N,N- ジメチルホルムアミド	1.8	0.2	0.7
300	トルエン	177.5	21.8	76.0
349	フェノール	1.2	0.2	0.0
352	フタル酸ジアリル	3.1	0.6	0.0
405	ホウ素化合物	2.5	0.5	0.0



PRTR（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）とは、有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組みです。

IV. 水質汚濁物質の対策

公共用水域に排出される特定施設に関わる水質汚濁物質は、すべて適正な処理を施した後、排水しております。今後も定められた監視と測定を行い、排水基準を順守していきます。

V. 土壌汚染の対策

地下水基準値を超過したエリアでは、揚水曝気浄化処理を行い、還元分解され汚染濃度範囲が縮小するなどの浄化効果を確認しています。引き続き、行政の指導のもと、敷地外部への影響についてもモニタリングするなど、適正に対策を推進していきます。

また、今後実施する事業所の統廃合や再構築等での土地の形質変更時には、改正土壌汚染対策法に基づき、届出・調査・報告を適正に実施するとともに、調査結果の情報開示と汚染が確認された場合の対策に努めます。

廃棄物の管理

I. 産業廃棄物の発生量

産業廃棄物の発生量は、1,522tでした。また、産業廃棄物の内訳は、廃プラスチック類 54.8%、廃油 20.2%、木くず 7.8%、ガラスくず 5.9%、廃酸 5.1%、金属くず 4.8%、その他 1.4% でした。

廃プラスチック排出量は昨年度から 6.4% 削減しています。

II. 産業廃棄物のリサイクル化

産業廃棄物のリサイクル率は、94.1%（開発・製造に関わらない廃棄物含む）となっており、産業廃棄物の処理方法の内訳は、サーマルリサイクル 64.9%、マテリアルリサイクル 29.2%、埋立処理 5.9% でした。※1

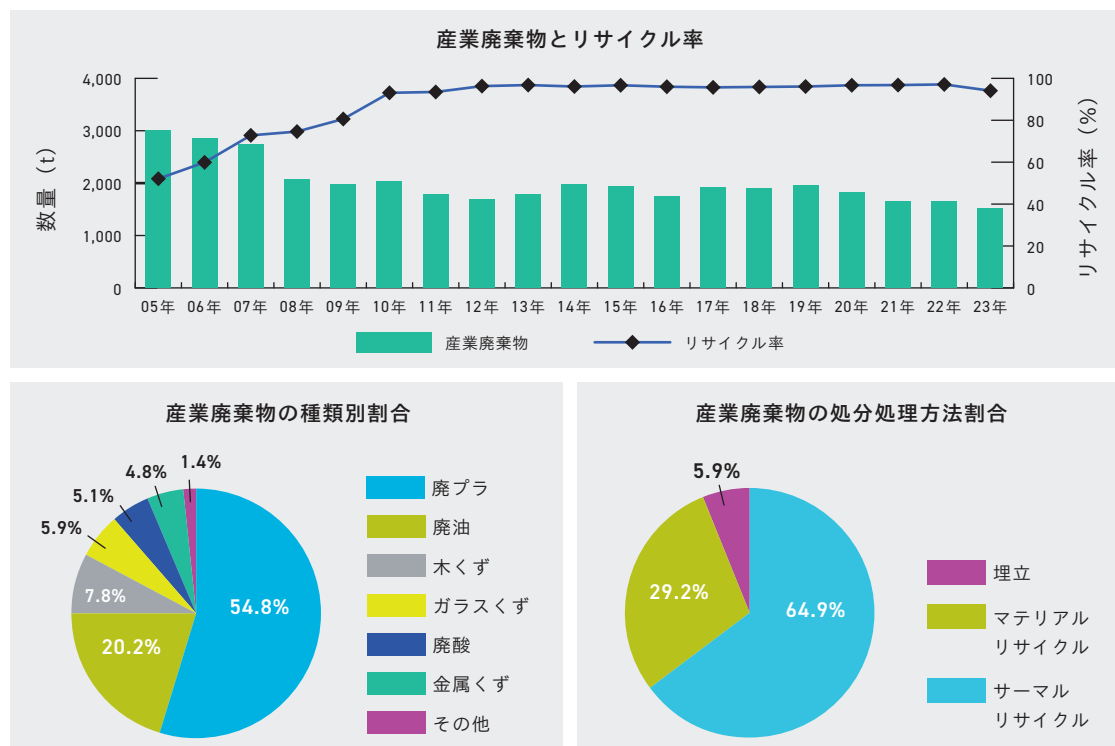
また、2050 年までに開発・製造に関わる産業廃棄物のゼロエミッションを達成するために、積極的なリサイクル化（サーマルリサイクル又はマテリアルリサイクル）を継続して進めており、開発・製造に関わる産業廃棄物の 2023 年度のリサイクル率は 95.4% となっています。

※1：当社リサイクル処理定義

サーマルリサイクル	産業廃棄物が焼却処理時に熱利用されているリサイクル方法、又は、固形燃料化（RPF 等）処理されているリサイクル方法
マテリアルリサイクル	産業廃棄物が処理業者に於て化学処理以外の処理後に他の製品や別の材料として再利用されているリサイクル方法
ケミカルリサイクル	産業廃棄物が処理業者に於て化学処理後に化学原料として再生されているリサイクル方法

III. 産業廃棄物の処理委託

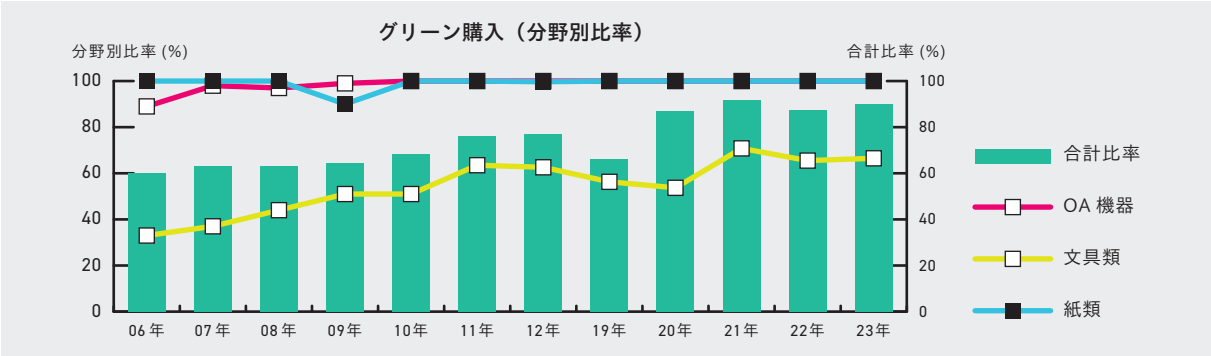
当社は、処分業者に産業廃棄物の処理を委託しています。「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）」等の適正な法令に従い、産業廃棄物管理票（マニフェスト）を適切に交付し、最終処分先に至るまで確認をおこなっています。また、処分業者へは現地確認（書類審査を含む）を実施し、当社の排出物が適正に処分されていることを確認しています。



グリーン購入

当社は、環境負荷が少ない経済活動の実現に向けグリーン調達＊を推進しています。紙、文具、OA 機器における 2023 年度のグリーン購入比率は、金額ベースで 89.9%でした。

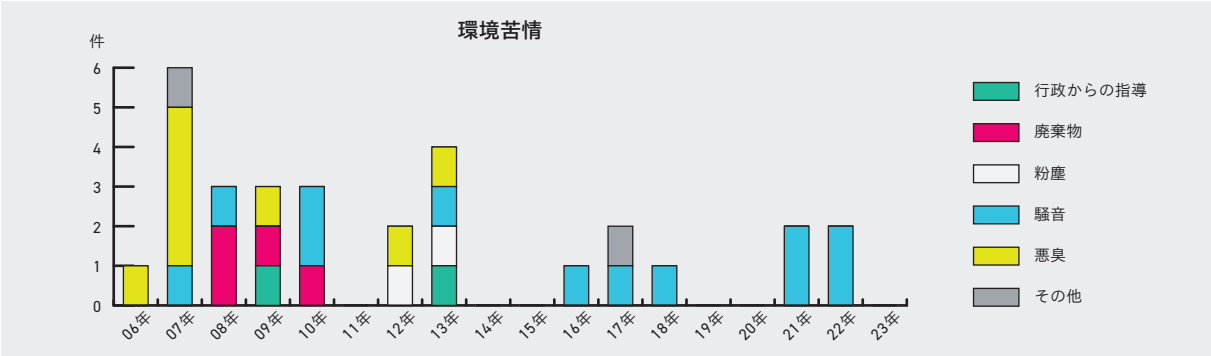
＊グリーン購入法適合、エコマーク、グリーンマーク、GPN- データベース掲載、R マークの何れかに該当する製品



環境苦情

2023 年度の環境苦情の発生はありません。

環境問題に関する苦情については、今後も関係者の皆さまとコミュニケーションを図り、機敏に対応していきます。



環境活動

第 31 回青田川クリーン作戦に参加（2023 年 6 月 22 日）

当社は、2007 年度から上越市の環境保全団体「青田川を愛する会」主催の環境美化活動に企業会員として参加しており、2023 年度も同活動に参加しました。青田川は南本町工場の近くを流れる川で、同会が主体となって景観維持・水質改善をはじめとする自然環境保全に取り組んでいます。



東北七県電力活用推進委員会委員長表彰

中中原工場の省エネルギー活動が評価され、2024 年 2 月 22 日に東北七県電力活用推進委員会委員長表彰を受賞しました。

この表彰は、中中原工場が 2020 年度から 2022 年度までの 3 年間に、省エネに対して 278 百万円の投資を行い、原油換算 1,008kL のエネルギー削減を達成したことを評価されたものです。



環境情報の開示 2023 年度事業所別環境データ

[南本町工場]

◆ 水質 (排水口 No.10…青田川排水口)

項目	単位	排出基準	測定結果
pH	-	5.8 ~ 8.6	7.5
BOD	mg/L	60	12.4
SS	mg/L	60	5.0

◆ 大気

	項目	単位	排出基準	測定結果
ボイラー	ばいじん	g / m ³ N	0.10 未満	*
	NOx	ppm	150 未満	19 ~ 53

[中田原工場]

◆ 水質 (排水口 No.2)

項目	単位	排出基準	測定結果
pH	-	5.8 ~ 8.6	7.7
BOD	mg/L	25	1.8
SS	mg/L	50	7.9

◆ 水質 (排水口 No.7)

項目	単位	排出基準	測定結果
pH	-	5.8 ~ 8.6	7.2
BOD	mg/L	25	2.8
SS	mg/L	50	4.3

[中田原西工場]

◆ 下水道排水

	項目	単位	排出基準	測定結果
A 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	7.5
	BOD	mg/L	300 未満	49.8
	SS	mg/L	300 未満	5.0
B 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	**
	BOD	mg/L	300 未満	**
	SS	mg/L	300 未満	**
C 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	**
	BOD	mg/L	300 未満	**
	SS	mg/L	300 未満	**
D 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	**
	BOD	mg/L	300 未満	**
	SS	mg/L	300 未満	**

◆ 大気

	項目	単位	排出基準	測定結果
ボイラー	ばいじん	g / m ³ N	0.10 未満	*
	NOx	ppm	150 未満	42 ~ 61

◆ 下水道排水

	項目	単位	排出基準	測定結果
A 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	7.4
	BOD	mg/L	300 未満	4.4
	SS	mg/L	300 未満	2.5
B 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	**
	BOD	mg/L	300 未満	**
	SS	mg/L	300 未満	**
C 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	**
	BOD	mg/L	300 未満	**
	SS	mg/L	300 未満	**
D 路線	pH	-	5.7 超 ~ 8.7 未満	6.8
	BOD	mg/L	300 未満	80.0
	SS	mg/L	300 未満	22.2

* 測定年度対象外

** 流量不足のため測定不可

検査機関：一般財団法人 上越環境科学センター

会社概要

社 名	株式会社 有沢製作所
代 表 者	代表取締役社長 有沢 悠太
創 業	1909 年（明治 42 年）4 月 8 日
設 立	1949 年（昭和 24 年）7 月 1 日
資 本 金	7,862 百万円
売 上 高	単体：26,560 百万円（連結：42,114 百万円）
本 社	〒943-8610 新潟県上越市南本町 1 丁目 5 番 5 号 〒111-0052 東京都台東区柳橋 2 丁目 12 番 5 号
事 業 内 容	電子材料、産業用構造材料、電気絶縁材料、ディスプレイ材料などの製造・販売
工 場	南本町工場 新潟県上越市南本町 1 丁目 5 番 5 号 中田原工場 新潟県上越市大字中田原 1 番地 中田原西工場 新潟県上越市大字中田原 55 番地

関連会社

社 名	アリサワファイバークラス株式会社
本 社	〒943-8610 新潟県上越市南本町 1 丁目 5 番 5 号
事 業 内 容	ガラスクロス、ガラステープの製造
社 名	有沢総業株式会社
本 社	〒943-8610 新潟県上越市南本町 1 丁目 5 番 5 号
事 業 内 容	倉庫管理・物流業務全般

ISO14001 認証

組 織 の 名 称	株式会社 有沢製作所
所 在 地	〒943-8610 新潟県上越市南本町 1 丁目 5 番 5 号
対 象 事 業 所	南本町工場（含むアリサワファイバークラス株式会社、敷地内有沢総業株式会社） 中田原工場（含む敷地内有沢総業株式会社） 中田原西工場（含む敷地内有沢総業株式会社）
適 用 規 格	ISO14001:2015
登 録 日	2007 年 6 月 18 日